

2011年 6月 県議会報告

日本共産党岡山県議会議員団



森脇ひさき

氏平みほ子

6月定例県議会は7月1日、東日本大震災の被災者支援など7億6,800万円の補正予算など議案14件、議員発議4件を可決して閉会しました。

日本共産党県議団は、本会議や委員会を通じ、「福祉・防災の街づくり」など、選挙戦で掲げた政策、選挙中に寄せられた声をとりあげました。

氏平県議が初質問



原発からの撤退を

原発からの撤退を求めた氏平県議の質問に知事は、「今回の原発事故を受け、原発の増設を前提とした我が国のエネルギー政策の転換は避けられず、原発は減らす方向で検討すべきと考えている」と答弁。この日昼のNHKニュース、翌日の山陽新聞、朝日新聞等で報道されました。

最新の知見にもとづく地盤把握を

液状化の危険が高い南部の岡山平野では、正確な「液状化想定」をおこなう必要があります。氏平県議は、「岩盤形状の把握が必要」と言う専門家の“常識”を紹介し、県はどのような方法で調査しているのか質問しました。これまで県は岩盤の把握までおこなっておらず、「今後(の液状化想定)は最新の知見による想定手法を用いて行う」と答弁しました。

復興財源に消費税増税？！

氏平県議は、時事通信社のアンケートで石井知事と宮城県知事2人のみが、復興財源に「消費税をあてる」と回答していた問題をとりあげました。知事は「(アンケートに)早期に税収を確保できる消費税が望ましいと回答したところであるが、復興財源としての消費税増税については賛成していない」と答弁しました。

【氏平県議の質問】

- ① 原発事故と原子力発電について
- ② 防災対策の見直しについて——
液状化、避難所、危機管理体制、
水島コンビナートでの災害、
大阪ガスパイプライン工事の再検討、
復興財源と消費税
- ③ 米軍機の低空飛行
- ④ 介護保険の改悪
- ⑤ 高齢者施設の整備について

低空飛行の中止と被害者への補償を

津山市上空での米軍機の低空飛行(3月2日)によって土蔵が倒壊し、民家の一部が破損した問題について知事は、「中国四国防衛局をはじめ、外務・防衛両省に対して、迅速かつ適切な対応と、県民の生活環境保全及び不安解消のため、米軍機の低空飛行が行われぬよう強く要請」「米軍機飛行と土蔵倒壊の因果関係の有無について、防衛局が現地調査や専門家の意見聴取など、所要の調査を実施していると聞いており、その状況を注視し、早期に結果が出るよう求めていく」と答弁しました。しかし、県独自の調査については、「米軍の不法行為による損害は日本国政府が賠償することになっている」とし、「県自ら調査を行うことは考えていない」と述べました。



日本共産党岡山県委員会は独自の調査チームを結成。県議団も、現地調査(6月2日)や津山市長との懇談(7月6日)をおこない、中国四国防衛局との交渉も計画しています。

介護制度の充実で安心できる老後を

氏平県議は40年にわたり医療と介護の現場で働いてきました。その経験を生かし、介護保険制度の改悪について、具体的に危惧される点を指摘し、その改善のための県のとりくみを

求めました。しかし、県の答弁は国の説明そのまま、「今後の動向を注視する」と述べるだけでした。

議会運営委員会（森脇県議）

議員報酬削減

県の行財政改革に呼応して、今年度も議員給与削減の提案がされました。自民党の提案にもとづくもので、月額10%削減、期末手当(ボーナス)は対象外、8月から実施、という内容でした。

森脇県議は、削減の方針に賛成しつつ、期末手当も含めて20%削減すること、開会日に採決し、7月からの実施にすることを提案しました。民主・県民クラブは期末手当も含めて15%削減を提案、公明党は自民党案に賛成。最終日に自民党案が発議され、可決されました。

議会改革の議論促進を

6月28日、議会改革についての議論を促進するよう、議長宛の申し入れをおこないました。



民主・県民クラブ、公明党もそれぞれ同趣旨の申し入れをおこない、30日の議運で協議しました。自民党は「議員数が多くまとめるにも時間がかかる」などと年度内に結論を出すことに難色を示し

ましたが、議論の場、議論すべき課題、スケジュールなど、できる課題からできるだけ早期に具体化することを確認しました。

環境文化保健福祉委員会（氏平県議）

障害者の医療費無料化を

障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会から提出された「障害者医療費公費負担制度の改善を求める」陳情について、そもそも医療費の費用負担を求めるべきでない、負担が重く安心して医療にかかれない状況が生まれているなど、

現行制度の問題点を指摘し、採択を主張しました。自民党、民主・県民クラブが不採択を主張しました。公明党は継続審査を主張しました。

文教委員会（森脇県議）

特別支援学級の増設を

市町村の要望を受けて設置する支援学級（障害児学級）について、県教育委員会は今年度、要望の半数程度しか認めていなかった事実が明らかになりました。

支援学級の設置は一昨年、住民運動で大きく前進。このときの森脇県議の質問（2010年2月議

4月19日 液状化被害が激しかった千葉県浦安市を視察



液状化で突出した防火水槽のマンホール



道路の沈下で傾く河川護岸の堤防



噴出した砂で出入りできなくなった交番



道路の沈下で寸断されたスロープ

会)に知事は、「教育は引き続き大切な分野であり・・・財政的に支援していきたい」と答弁していました。ところが今年度、また後退させたわけです。森脇県議は「県教委は障害児教育『後回し』という姿勢であり、許せない」と、来年度からの改善を強く求めました。

県立学校も要望あれば避難所に

大災害の際の避難所不足が問題になっています。市町村が避難所を指定するにあたって、県立学校を指定したい旨の要望があった場合の県教委の対応について質問。「要請があれば応じる」と答弁しました。また、避難所になった学校での教員と市町村の役割分担について質問。「現在規定がなく、必要あると考えるので今後検討したい」との答弁がありました。

高等支援学校生徒の死亡事件

瀬戸高等支援学校の生徒が死亡した事件で、母親の児童虐待が疑われており、岡山市の児童相談所の対応とともに、学校、県教委の対応がど

うだったのか深める必要があります。事実関係を明らかにし、今後の教訓にする必要があることを指摘しました。その後、県教委は公立学校園における児童虐待が疑われる事例を調査。疑われる事例は全県で1156件あり、家庭との連携がとれていないケースが6.5%、児童相談所または市町村と連携がとれていないケースが9.0%、教育委員会に連絡がなかったケースが約1/4にのぼると報告されました。県教育委員会は今後、虐待防止、早期発見に向けたとりくみ(校内体制の整備、教職員の研修、関係機関との連携など)を強化するとしました。

「日の丸」「君が代」を強制する決議

日本会議岡山支部から提出された「公共施設での国旗常時掲揚と公立学校教職員の国歌斉唱時の起立を求める」陳情、「公正な教科書採択を求める」陳情について、森脇県議は不採択を主張。自民党、公明党は継続審査を主張しました。

自民党県議団から「県、教育委員会、その他あらゆる機関において国旗掲揚、国家斉唱が行わ

6月4、6日 津波被害を受けた岩手県宮古市へ



巨大堤防を越えて津波がきた田老地区の観光ホテル周辺



宮古市の仮設住宅で話をききました

れるよう強く求める」決議案が提案され、森脇県議は反対。公明党が賛成しました。

防災・環境・新エネ特別委員会(森脇県議)

温室効果ガス算定・報告・公表制度の改善を

地球温暖化防止対策について、昨年度から実施している「温室効果ガス算定・報告・公表制度」について、CO2の削減目標値がマイナス(増加)になっている事業所があることを指摘し、削減のとりくみが促進されるよう働きかけができるような制度に改善することを求めました。「自主的なとりくみを促す制度であるが、すぐれたとりくみに懸賞制度を設けるなど検討している」「すぐれたとりくみの事例紹介について考えていきたい」との答弁がありました。また、県で実施できる排出量取引として、「オフセット・クレジット制度導入の可否を検討している」としました。

防災計画に原発事故への対応も



5月30日、島根原発を視察しました。島根原発は岡山県境から約50kmに位置するにもかかわらず、これまでの地域防災計画には、島根原発の事故に対する対策はありませんでした。森脇県

議は新しい防災計画に原発事故についても記述するよう求めました。「見直しの際に検討したい」との答弁がありました。

森脇県議が討論

「震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書案」は、復興の妨げになっている菅首相の辞職を求める内容でした。森脇県議は、いま政府と国会に求められているのは、被災されたすべての方々の生活基盤を再建するため、必要な支援を迅速に、かつ具体的におこなうことだと指摘。国会では民主党と自民党・公明党は、菅首相をめぐっては激しく対立しているものの、農林漁業の大規模集約と企業参入への規制緩和、消費税の増税を含めた復興財源の検討など被災者の願いそっちのけで国の「復興基本方針」を押しつける立場は変わっていないこと、原発推進の老舗は自民党であるにもかかわらず、それへの反省はどちらにもみられないこと、結局、中身が変わらないから議論できない、「政争」を繰り返す以外に対立軸を見いだせない、ここに今の国会の最大の問題があると述べ反対しました。

陳情「障害者・家族が安心・安全に暮らせることについて」の採択を主張しました。

岡山県の重度心身障害者医療制度に原則1割負担が導入されて5年。森脇県議は ①「障害者の対象」が2級の人まで、 ②対象となる所得制限が「高齢福祉年金準拠」とされており、少し収入があると制度の対象にならないこと、 ③「65歳以上で新たに障害者となった人は認めない」という

点、④自己負担額は「原則1割」で、もっとも低所得の方でも最低 1000 円と、非常に高いこと、どれをとっても全国最悪の水準になっていることを具体的に告発しました。そのうえで、障害のある人々の権利保障という立場で県制度の改善をはかるよう求めました。

「国旗掲揚と国歌斉唱に関する決議案」は、学校や公共施設での国旗掲揚と国家斉唱を強制する内容でした。本会議で教育長は「公立学校で国歌斉唱にかかわって式を乱すような行為はない」と答弁しているにもかかわらず、このような決議をあげること自体が学校教育等に混乱を持ち込むことになる」と指摘。そもそも「国旗・国家法案」審議の際、当時の政府答弁でも「強制するものでない」としていたこと、強制は、憲法19条に定められた「思想及び良心の自由」に反するものであり、とりわけ教育は、日々の現場において、直接おこなわれるもので、外部の力で強制されるものではないことを述べ、断固反対と強調しました。

陳情「教科書採択に関することについて」、森脇県議は、陳情は教科書採択に教育委員会の指導を求め、教育の中立をゆるがせかねない内容となっていると指摘。教育はいかなる政治体制であっても、その干渉や介入を許さない、中立の立場が徹底して守られる必要があること、次代を担う青少年、子どもたちが、新しい時代を生き抜く力を身につけるには、客観的な事実を直視し、科学的な正しい認識方法を培う教育が不可欠で、時の権力がこれをゆがめれば、子どもたちの未来の選択を誤らせると述べ、不採択にするべきだと主張しました。

「当面の電力需要対策に関する意見書案」については、賛成しました。同時に、原発からの撤退を求める世論が大きく広がっていることを紹介。原発の是非についても触れるべきだと述べ、「自然エネルギーへの転換をはかりながら、期限を区切って原発をゼロにする」日本共産党の提案についても紹介しました。

6月5日 岩手県山田町へ



防波堤がまさに「転がって」いました



山田町の障害者作業所に自転車を届けました

陳情・発議の採否結果

◇陳情

○=採択、×=不採択、△=継続審査

陳 情	提出者	共産	自民	民 県	公 明	結 果
公共施設での国旗常時掲揚と公立学校教職員の国歌斉唱時の起立を求める	日本会議岡山支部	×	△	×	△	△
公正な教科書採択を求める	日本会議岡山支部	×	△	×	△	△
防災対策における障害者への配慮を求める	障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会	○	×	○	○	×
障害者医療費公費負担制度の改善を求める	障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会	○	×	×	○	×
岡山テルサを譲り渡さないよう求める	早島町の住民団体	○	△	△	×	△
長島愛生園、邑久光明園の将来構想	各自治会	○	○	○	○	○

◇発議

○=可決、×=否決

発 議	共産	自民	民 県	公 明	結 果
議員報酬の10%削減へ条例改正案	○	○	○	○	○
震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書案	×	○	×	○	○
国旗掲揚と国歌斉唱に関する決議案	×	○	×	○	○



原発からの撤廃を決断し、自然エネルギーへの転換を求める日本共産党の「よびかけ」を県に（6月）



熱中症対策について申し入れ（7月11日）

6月議会をふりかえって

暮らし・福祉の立場で頑張る日本共産党

県民生活がこれだけ厳しくなっているのに、福祉・社会保障に関する質問は、代表質問ではまったくなく、一般質問で氏平県議がとりあげただけでした。

深刻さがいっそう増している県民の暮らし、雇用と小規模事業者をどうするのか、今後もしっかり議論していきたいと思います。とりわけ、今年度は介護保険の「見直し」議論の年となります。TPPの議論もあります。命と暮らしの立場で頑張ります。

市町村合併や地域事務所の廃止こそ検証を

知事は、大災害時の広域対応の必要性を述べ「道州制を再評価されるべき」と主張しました。住民の生命と安全を守るという自治体の本旨にてらせば、氏平県議が質問でとりあげたように、市町村合併や県の地域事務所(振興局)の再編がどうだったかこそ検証するべきです。

住民犠牲を許さないたたかいを

「行財政改革」について知事は、「県税収入の確保のために、さらに徴税強化を」と述べました。払いたくても払えない県民から搾り取るような政治でいいのか、政治のあり方が問われています。

増税反対の声をさらに大きく

復興財源や社会保障財源を口実に消費税増税議論が高まっています。国では、税と社会保障の一体「改革」も議論されています。

氏平県議の質問に知事は「復興のための増税は反対」と答弁しましたが、これまで「地方財源確保のために消費税増税が必要」との立場をとってきた点は注視しておかなければなりません。

憲法・子どもと教育を守るたたかいを

「国旗掲揚と国家斉唱に関する決議案」の採決を前にして、革新岡山の会、教育・文化センター、新日本婦人の会などが決議しないことを求める要請行動を実施しました。残念ながら「決議案」は可決されましたが、「条例制定を求める陳情」は継続審査となっており予断を許しません。今後、憲法に掲げられた思想・良心の自由を守るたたかい、子どもと教育を守るたたかいを大いに広げることが必要です。



日本共産党 岡山県議会議員団

森脇ひさき 氏平みほ子

2011年8月 No.1

〒700-8570 岡山市北区内山下2丁目4-6 岡山県議会内

TEL 086-226-7412 FAX 086-231-2187

ホームページは日本共産党岡山県議団で検索してください

お気軽にご意見・ご要望をお寄せください